

意見書案第 7 号

学校給食費の無償化を求める意見書案

上記の意見書案を次のとおり福岡市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和4年6月22日

福岡市議会

議長 伊藤嘉人様

提出者 福岡市議会議員

勝山信吾

森あやこ

近藤里美

尾花康広

倉元達朗

堀内徹夫

田中たかし

学校給食費の無償化を求める意見書

現在、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済的影響が長期に及ぶ中で、物価が高騰し、更に家計が圧迫されている状況です。昨年10～11月にかけて行われた「福岡市子どもの生活状況に関する調査」によると、本市においては、経済的理由により学校給食費の支払ができなかった世帯数が、全国調査の数字を上回っています。

学校給食法では、学校給食は、児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものとされています。また、子どもの貧困が広がる中、学校給食は適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るという役割もあり、その意義は大きく、教科の学習などとともに、学校教育の大きな柱となっています。そもそも憲法第26条第2項では、「義務教育は、これを無償とする」と定められており、学校給食費についても無償にすべきです。

平成29年度の「学校給食費の無償化等の実施状況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果によると、1,740自治体のうち、無償化や一部補助を実施しているのは506自治体あります。しかし、コロナ禍により自治体の財政余力は乏しく、無償化の実施が困難な自治体が多いため、無償化を全ての学校で実現するには、国の関与が必要です。

よって、福岡市議会は、国会及び政府が、早急に学校給食費の全国一律無償化の実現に取り組まれるよう強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和 年 月 日

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣

宛て

議長 名